

- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

鬼塚哲郎

- 1) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくらう、保健師ジャーナル、2008、64巻1号、印刷中
- 2) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56巻3号、230-234
- 3) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63巻12号、1142-1149
- 4) ○Noriyo Kaneko, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura, Hiroyuki Tsuji, Tetsuro Onitsuka, Seiichi Ichikawa: A survey of the relation between gay bar customers' condom use and recognition of local prevention activities, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 5) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 6) ○辻 宏幸、鬼塚哲郎：MASH 大阪によるゲイコミュニティ向け HIV/STI 予防活動、保健師ジャーナル、第 61 巻、第 2 号：184-188、2005

山本政弘

- 1) ○Noriyo Kaneko, Masahiro Yamamoto, Kyung-Hee Choi, Yasuharu Hidaka, Seiichi Ichikawa: Cell phone survey using RDS to investigate MSM's social networks and HIV risk behaviors in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 3) Rumi Minami, Masahiro Yamamoto: Elevated serum levels of RCAS1 are associated with a poor recovery of the CD4+ T cell count after ART in HIV-1-infected patients., J AIDS Research, 2006, 8(1) 25-27
- 4) Chong Yong, Ikematsu Hideyuki, Kikuchi Kensuke, Yamamoto Masahiro, Murata Masayuki, Nishimura Mika, Nabeshima Shigeki, Kashiwagi Seizaburo, Hayashi Jun: Selective CD27+ (memory) B cell reduction and characteristic B cell alteration in drug-naive and HAART-treated HIV type 1-infected patients, AIDS Research & Human Retroviruses, 2004, 20(2):219-26

伊藤俊広

- 1) Seiichiro Fujisaki, Saeko Fujisaki, Shiro Ibe, Tsukasa Asagi, Toshihiro Itoh, Shigeru Yoshida, Takao Koike, Masayasu Oie, Makiko Kondo, Kenji Sadamasu, Mami Nagashima, Hiroyuki Gatanaga, Masakazu Matsuda, Mikio Ueda, Aki Masakane, Mami Hata, Yasushi Mizogami, Haruyo Mori, Rumi Minami, Kiyomi Okada, Kanako Watanabe, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura and Tsuguhiro Kaneda : Performance and quality assurance of genotypic drug resistance testing for human immunodeficiency virus type 1 in Japan, Jpn. J. Infect. Dis, 2007, 60, 113-117
- 2) 日本における HIV-1 遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ：藤崎誠一郎、藤崎彩恵子、伊部史郎、浅黄 司、伊藤俊広、吉田 繁、小池隆夫、大家正泰、渡邊香奈子、正兼亜季、上田幹夫、瀧永博之、松田昌和、貞升健志、長島真美、岡田清美、近藤真規子、秦 真美、溝上泰司、森 治代、南 留美、白阪琢磨、岡 慎一、杉浦 瓦、金田次弘：日本エイズ学会誌、2007、 9、 136-146
- 3) ○田上恭子、佐藤 功、伊藤俊広、菅原美花、鈴木智子：東北地方における HIV 感染者への心理的支援に関する研究。HIV カウンセリングにおける情報提供に着目して、弘前大学教育学部紀要、2005、94、117-123
- 4) 片倉道夫、佐藤 功、伊藤俊広：HIV 感染症に合併するトキソプラズマ症の実態調査、エイズに合併する寄生虫症、15-17、2005

研究課題：同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究

課題番号：H18-エイズ若手-005

主任研究者名：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい 執行理事）

分担研究者名：嶋貝 啓美（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）、柏崎 正雄（財団法人 エイズ予防財団）

1. 研究目的

本研究は、拡大を続ける同性間性的接触による感染防止のため同性間対策の全国普及を目指す。対策の普及には、「コミュニティ」「自治体」「NPO」の三者間連携に課題があるため、以下の3点を目的に研究をおこなった。

- ①行動変容につながる普及啓発の実施・推進と評価
- ②中小都市・NGO 不在地域における同性間対策の普及
- ③コミュニティ内部への啓発効果の波及

2. 研究の方法

NPOが「コミュニティ」「行政」それぞれに対する支援を促進し、各地域での対策実施が可能となる環境をつくりあげるため、コミュニティを対象とした研究1、自治体を対象とした研究2より実施する。

（研究1）

I. 予防啓発プログラムの実施と評価

- ①バー介入ワークショップ型啓発「LIFEGUARD」
：バー介入ワークショップ型啓発手法「LIFEGUARD」での介入を計画・実施し、影響評価を行った。
- ②孤立層への啓発「繁華街アウトドア・アウトリーチ」
：孤立層に対する新たな予防介入プログラム開発のための計画を立案した。

II. コミュニティ実態調査

- ③コミュニティ調査Ⅱ
：LIFEGUARDへの参加者329名を対象に質問票によるMSM性行動調査を行った。

III. コミュニティ開発

- ④コミュニティ開発
：過去7年間のコミュニティ開発の実践記録から開発に必要な段階を整理し、手法の汎用化の研究を行った。

（研究2）

IV. 同性間対策実態調査

- ⑤自治体の同性間対策に関する調査
：自治体へのヒアリング、事例の分析から行政連携支援の意義について検討した。

V. 自治体事業連携

- ⑥自治体との事業連携
：自治体との事業連携では、連携の実践例から汎用化のためのモデル化を行った。
- ⑦検査事業への連携・支援
：「検査事業支援」を重点課題として設定し、1自治体（さいたま市）との間で一般HIV施策についても連携

を行った。

⑧同性間対策導入マニュアル

：これまでの研究成果をもとに「同性間事業連携マニュアル」を作成した。

（倫理面への配慮）

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。被調査者には調査の主旨について十分な説明と同意を得て調査を行い、拒否の機会を保障し、個人が不利益を受けないようプライバシー保護に配慮した。

3. 研究結果

①バー介入ワークショップ型啓発「LIFEGUARD」

- ・全7地方22箇所で開催ワークショップ型啓発を実施し、12月9日現在15箇所参加者329名（平均年齢30.8歳）に予防介入し、介入前後での影響評価を確認した。
- ・新たな指標では、HIV検査に関する「知識」、「受検意志」でも有意な増加（ $p<.001$ ）が認められた。

②孤立層への啓発「繁華街アウトドア・アウトリーチ」

- ・ゲイ向け商業施設を利用しない層（孤立層）への予防介入の開発に着手した。
- ・アクションリサーチの研究手法を採用し、2都市（新宿、上野）で4段階の内、①計画段階（20回）に着手した。イギリスで実践されているデタッチド・ユースワークを参考にした実践計画を立案した。

③コミュニティ調査Ⅱ

- ・MSMの性行動について、以下を確認した。

初めての男性との性行為の影響

男性との初交年齢の平均は20.2歳（SD=5.03）。その際のコンドーム使用は37.3%（N=206、アナルセックス）で、フェラチオ時のほうが低い傾向があった。男性との初交時と現在の性行動の比較分析をしたところ、初交時アナルセックスでコンドームを使わなかった者は、使った者と比べ、現在、有意に「特定の相手とのアナルセックスでコンドーム使用の度合い」が低く、「ゴム使用抵抗感」が高く、SSの「魅力快感」および「行動変容意図」、「自己効力感」が低く、「初交年齢」が若かった。

過去1年の性行動

過去1年間のセックスの相手の数の平均は4.42名（最小値0人～最大値50人、SD=6.89）であった。

性的ネットワークおよび受検経験

性行為の相手を探すために使った手段はゲイバー

34.1% (n=87)、インターネット 32.9% (n=84)、携帯サイト 28.6% (n=73)、屋内ハッテンバ 19.6% (n=50)、屋外ハッテンバ 3.5% (n=9) などとなった。エイズ検査受検経験者の数は 114 名 (44.7%)。受検平均回数は 2.56 回 (SD2.65)。直近の検査場所は、病院・医院 29 名 (11.4%)、居住地の保健所 43 名 (16.9%)、居住地外の保健所 7 名 (2.7%)、南新宿検査相談室 26 名 (10.2%)、夜間・休日の検査 6 名 (2.4%)、イベントなどで行われる検査 2 名 (0.8%)、NPO などが主催する検査 2 名 (0.8%) であった。

④コミュニティ開発

- ・開発手法をⅠコミュニティ形成準備、Ⅱコミュニティ形成支援、Ⅲコミュニティ活動支援の3局面に分類、さらに手法毎の7段階に整理した。
- ・本年度は、NGO 不在地域 (北海道東・央、北陸) に対しコンタクトパーソン・アプローチを実施した。またボランティアリーダーへの教育手法を試験実施し、また手法の評価デザインの改良に着手した。

⑤自治体の同性間対策に関する調査

- ・20 年度の縦断調査に向け、同性間対策を実施している自治体の対策内容や NGO 連携状況を分析した。

⑥自治体との事業連携

- ・8 地域 13 種別の事業連携を実施し、事業種別毎の連携実践ならび自治体での同性間対策のマネジメントの実践から、Deming Wheel (PDCA サイクル) をもとにした「事業別連携例モデル」と、対策のマネジメントにおける NPO と行政の役割分担モデル「プロジェクト・マネジメント・モデル」の2種類6モデルを作成した。

⑦検査事業への連携・支援

- ・自治体の採用しやすい手法である「検査事業」への連携支援を重点課題とし、プロジェクト・マネジメントの観点で連携をすすめてきた 1 自治体 (さいたま市) との間で一般 HIV 施策である「検査事業連携」を実施、予算化を促し、来年度以降の事業実施に結びつけた。

⑧同性間対策導入のマニュアル

- ・コミュニティの情報、連携モデル、実践例などを記載し自治体の施策採用に役立つ「同性間事業連携マニュアル」を作成し、対策の普及に活用する。

4. 考察

MSM 性行動調査からは、初交時の性行動により現在の性行動のセーフティーに差があること、繁華街アウトドア・アウトリーチからは MSM コースの性行動の危機的な状況が確認され、今後一層若年層の MSM に対する啓発を重点化する必要性がある。

MSM 対策においては、NPO 不在地域も多々あるところから、コミュニティ開発と地域を拡大した NPO 不在地域への取組みが求められている。

同性間対策における自治体連携は詳細な対策のデザインが可能なモデルをもとに「同性間対策マニュアル」の完成をみたことから、このマニュアルを使用した実践を行い評価する必要がある。次年度は、さらに検査事業など一般施策での経験も踏まえた提言も掲載し改訂する。また、実践的な活用例としてさいたま市の一般施策である検査事業連携が来年度実行される。一般施策への提言も可能となるモデルの作成に着手するための継続した取組みが重要である。

5. 自己評価

1) 達成度について

コミュニティ支援の観点からは、若年層の危機的状況が明らかとなり、今後の積極的な対策が求められることが確認された。自治体支援では2種のモデル化により総合的な連携の枠組みが示され、今後「同性間事業連携マニュアル」とあわせ、自治体の事業採用、実施の際に活用が可能となる。また一般施策での連携も実施ができたことで当班の研究成果を一般 HIV 施策へ応用する可能性を獲得できた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

コミュニティ開発手法は国際会議でも、自治体、アジア諸地域の NGO に注目されている。また自治体との連携実践を体系化することは、汎用性の高い事業提案につながり、さらに個別施策層の経験を一般 HIV 施策にも反映することができるため、社会的意義は高い。

3) 今後の展望

啓発プログラムの実践とともに、コミュニティ開発を行い、コミュニティ形成を促進する。自治体には「連携マニュアル」を用い、自治体での事業化を多数地域で実現する。また、同性間施策の経験を一般 HIV 施策にまで応用した検査事業の経験をモデル化し、汎用化することで効果的な対策の実現に貢献したい。

6. 結論

全7地方22箇所での啓発プログラムの実践と評価を行った。MSM 性行動の調査からは、若年層の MSM に対する啓発を重点化する必要性が示された。また、自治体の同性間対策事業連携例のモデルと同性間事業連携マニュアルの作成により、事業化を促進した。さらに、同性間施策連携だけでなく一般施策である検査事業連携について来年度実施することが決定し、研究成果を一般施策層へ応用する可能性を獲得した。

7. 知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)

なし

研究発表

主任研究者

嶋田 憲司

口頭発表

海外

- 1) Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi "Sexual behavior and networking of MSM who participated in gay bar-based HIV prevention program" The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 2) Arashi Fujibe, Keizo Miyachika, Shoji Ota, Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi "The method of community development: implement of "LIFEGUARD" safer sex workshop for Gay/MSM" The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.

国内

- 1) 嶋田憲司 「地域保健と NPO の連携—HIV 予防対策調査にみる人材・資源確保の課題と対策」 第 66 回日本公衆衛生学会 総会口演発表 2007 年、松山
- 2) 嶋田憲司、藤部荒術、柏崎正雄、鳩貝啓美、新美広、太田昌二、宮近敬三 「全国の自治体がおこなう同性間対策の現状と予防指針改正までの 5 年間の変化」 第 21 回日本エイズ学会口演発表 2007 年、広島
- 3) 藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二、柏崎正雄、河口和也、鳩貝啓美、新美広、宮近敬三 「ゲイバーでの予防啓発に参加した MSM の性行動の実態とネットワークの分析」 第 21 回日本エイズ学会口演発表 2007 年、広島

分担研究者

柏崎正雄

論文 (国内)

- 1) 柏崎正雄 「国際エイズ会議の概要と日本からの参加報告」 日本エイズ学会誌 Vol. 9 No. 1 2007.

口頭発表

海外

- 1) Masao Kashiwazaki "Developed Asia", Satellite Meeting 'Dissemination on the Formation of the Asia Pacific Coalition on Male Sexual Health (APCOM)' The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 2) Masao Kashiwazaki "HIV Prevention Work for MSM in Japan", Satellite Meeting 'Advancing a Research Agenda for HIV Prevention Work for Men who have Sex with Men in Asia & the Pacific' The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 3) Huso Yi, Chung To, Masao Kashiwazaki, Daniel Tung "“Why Are We At Risk?”: Structural Factors for HIV Prevention/Care in Developed Asian Countries" The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 4) Masao Kashiwazaki "Gay Men's Sexuality and HIV/AIDS in Japan", Symposium 'Sexuality and Gender in HIV/AIDS' Japanese Society of Transcultural Psychiatry and World Psychiatric Association, Transcultural Psychiatry Section, World Association of Cultural Psychiatry Joint Meeting 2007.

研究課題：日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究

課題番号：H18-エイズ一般-014

主任研究者：東 優子（大阪府立大学人間社会学部 准教授）

分担研究者：徐淑子（新潟県立看護大学 講師），野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター 講師），中村美亜（東京藝術大学 助手），生島嗣（ぶれいす東京 運営委員長）

1. 研究目的

「性娯楽施設・産業に係る人々」のwell-being、およびわが国におけるHIV/AIDS対策事業に貢献することを目的に、4つの柱ごとに立てられた本年度の目的を以下に示す。

A.性娯楽施設・産業を利用する男性顧客の感染脆弱性および健康教育ニーズを行動・意識面から評価し、対象者層に必要な予防啓発活動のありようを同定するための基礎情報を得る。B.性娯楽施設・産業従業者（SW）の保健行動の阻害要因を把握する。C.性風俗産業の多様化・「素人／玄人のボーダレス化現象」を踏まえ、金銭が介在する性行動をとりながら、産業形態に従事することのない「一般女性」の性行動を把握する。D.アクセスが困難なSWのセクシュアル・ヘルス/ライツ啓発の「場」としてのweb版コミュニティの有効性と課題を把握する。

2. 研究方法

A.の調査対象者は、男性週刊誌を利用した前年度の募集法調査に応じた人で、継続調査への協力を許諾した1,400人である。郵送調査法による自記式質問紙（192項目）に回答した人には商品券1,000円分が送付される（集票期間：2007年12月11日～翌年1月31日）。12月31日現在、764票が回収されているが、本報告は入力処理済みの430票にもとづく中間報告とする。B.では、性風俗産業に係わる10名を対象として、感染脆弱性および健康教育ニーズを評価するための半構造化面接（約1時間）を実施した。C.では、携帯電話アンケート会社に登録している18～29歳の女性2,600名にURLを配信し、その87.1%に当たる2,264名（平均年齢22.7±2.78歳）から質問（21項目）への回答が得られた（集票期間：2007年12月14～25日）。D.では主に、国内のwebサイトのコンテンツ分類と内容分析を行った。

（倫理面への配慮）

調査については、大阪府立大学人間社会学部の研究倫理委員会の承認を受けた。質問紙調査やインタビューでは、つねにプライバシーについて配慮し、研究の目的、データの保管や利用について明確にし、自発的な協力を承諾した対象にのみ参加してもらった。成果発表では、研究協力者が同定されかねないような情報は改変したり、非公表扱いとする。回答・インタビュー記録は研究目的以外に使用しない。研究に係る全員について、補助作業にお

いて知りえた情報を口外しないよう指導を徹底している。特にC.については、アンケートで質問したHIV・STDに関する知識について回答者が調査後に正答を確認できるよう、閲覧用のwebサイトを設定し、教育・予防啓発の一助とした。

3. 研究結果

A.の回答者の年齢（25歳以上75歳まで）で50パーセントは「51-55歳」、56.5%が有配偶であった。過去1年間に女性とセックスをしたことがあったのは81.9%であり、うち性風俗を利用したことがある人は57.1%（平均8.3回利用）であった。直近の利用を業態別に集計したところ、「非本番系」でもかなりの割合で「本番サービス」が行われていることが明らかになった。69.0%が、性風俗利用時にコンドームを1度以上使用していた。コンドーム装着については、「毎回、膣や肛門に挿入する前に装着していた」が64.0%、フェラチオでは52.4%が「一度も使用しなかった」と回答した。また、50.7%が「たいてい・いつも、接客女性が装着した」と回答した。「接客女性と気まずい思いをしてまで生サービスにこだわらない」が71.1%、「風俗店がうちは100%コンドーム使用といえればそれに従う」が79.6%であったが、一方で「接客女性が生でもいいよといったら、コンドームは使わない」40.9%、「接客女性に生のサービスを依頼したことがある」が17.2%だった。

B.の面接対象10名の内訳は〈性別＊性的指向〉女性異性愛者4名、男性同性愛者3名、男性異性愛者2名、女性両性愛者1名、〈業種〉「連れ出しスナック」2名、「マンション・ヘルス（ウリ専）」2名、「アダルト・ビデオ」2名、「ソープ」1名、「出張ヘルス」1名、「立ちんぼ」1名、「個人売春」1名で、現在分析中。

C.でこれまでに性娯楽産業等で勤務した経験は、「クラブやバーのコンパニオン」19.2%、「デリヘル」6.8%などを含め、575名（全体の25%）であった。また、それと一部回答者が重複するが、「性娯楽施設以外の状況での金銭の授受を伴う性行動の経験」に注目すると、「セックス」が11.8%、「セックス以外の性行為」が14.2%で、321名（全体の14.2%）が、何らかの性行為をして異性から金銭を受け取った経験を有していた。「性娯楽施設以外の状況での金銭の授受を伴う性行動の経験」に注目すると、「事前にコンドームを使うことを確認した」のは48.6%であるが、「自

分ではコンドームを使いたかったのに、使わずにセックスをした」のは23.1%で、その他の理由を合わせて77.3%が「性的健康のリスク経験」を報告している。しかし、「金銭の授受を伴わない」場合も83.7%が「性的健康のリスク経験」を報告している。全体の68.8%が「妊娠したかもしれないと心配した」、30.3%が「自分ではコンドームを使いたかったのに、使わずにセックスをした」経験がある。また、HIVやSTDに関する知識は、一般人を対象とした先行研究と比べて正答率が高かった。また、自由記述ではSTDやセックスについて具体的な情報を求める声が多く寄せられた。

D.では、国内の「SW*HIV」に言及されたweb120ページの、海外のHIV事情報告や学会・研究会報告など、研究者やNGOの活動家対象が38ページ(32%)、男性顧客側どうしの情報交換が32ページ(27%)で、HIV/STD予防啓発を主たる目的にしているのは28ページ(23%)であった。また、女性利用者をターゲットにしていた19ページ(16%)=9サイトについて2つの分析軸を用いて評価したところ、(1)「SWフレンドリネス」(誰が発信しているか、労働条件改善についてのアドバイス、エンパワメント)については、雇用者目線によって記述されたものが多く、(2)「個人スキル」(意志決定、コミュニケーション、交渉術)についてはほとんど言及がないことが示唆された。

4. 考察

Aの「男性顧客調査」については集票期間が未了であり、現時点でのデータでの推察は避けたいが、非本番系とされている業態での本番サービス提供の事実、店や接客女性からのコンドーム使用依頼に対する受け入れ状況、その一方で「生サービス」へのこだわりをもつハイリスク・ユーザーの特性が明らかになると予想される。より若い世代(20・30代)の動向把握が検討課題として残るが、面接調査への協力を許諾する回答者が現時点で130名に達しており、より具体的なデータの集積が望まれる。またCの「女性調査」では性の保健行動を実践する上で関係性や状況による違いが認められた。これにより、「ハイリスク予備軍」(ハイリスク/ヘビーユーザーでない男性顧客とボーダレス女性、「生サービス」をウリにしていないSW)には「風俗ではいまやコンドームを使うものだ」という「状況固め」(=社会規範づくり)をすることが重要であり、「ナマ本番志向」のあるハイリスク/ヘビーユーザーについては、その内容をより明らかにすることが、有効な介入・予防啓発に繋がるということが示唆された。

また女性調査とDの結果と合わせて考えた場合、当事者の支援・予防啓発にはインターネットや携帯サイト、あるいはSNSなどの有効利用が検討されるべきであることはもちろんのこと、「素人/玄人のボーダレス化」を踏まえた(SW向けに特化するのではなく)「一般女性向け」で、かつ「個人スキル」(意志決定、

コミュニケーション、交渉術)や「SWフレンドリネス」(誰が発信しているか、労働条件改善についてのアドバイス、エンパワメント)の内容が盛り込まれることが、広範なターゲットにアプローチする上で有効であると思われる。

5. 自己評価

1) 達成度について

SW面接調査については、文献研究で示唆された①語られたことを、別の立場にある人の視点や同一人物の別の時の発言などから、多角的に検証すること、②参与観察や面接調査以外にも印刷物やインターネットなど多様なリソースからの情報集取を行い、調査結果との比較を行うこと、③データはいったん当事者にフィードバックし、その見解を反映した上で最終的な結果とすること、④相対的に立場の強い調査者はインフォーマントを非力な存在として表象しがちだということに自覚的になること、に注意しつつ、分析・考察を行っていく。しかし、基礎データの整備や調査協力者名簿が得られたことにより、今後の発展的調査研究の基盤が確立された。また、コミュニティのキーパーソンとのネットワークの深化は、研究班の財産であり、今後の予防啓発介入の成果が期待されると言えよう。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究が注目した「男性顧客」および「一般女性の金銭が介在する性行為」に関する大規模な調査は、わが国では初めて行われたものであり、HIV/STD予防の教育や有効な施策に役立つ有益な基礎情報を提供している。また、アクセスが困難なSW当事者について、調査結果はもとより、調査プロセスにおいてコミュニティとのネットワークの深化がみられたことは大きな成果のひとつであり、有効な支援・予防啓発が期待される。

3) 今後の展望について

基礎データの整備や調査協力者名簿が得られたこと、コミュニティとのネットワークの深化を通じて、今後の発展的研究および、効果的な支援・予防啓発活動の展開に繋げていきたい。

6. 結論

本研究は、従来、「男性顧客」「SW」「非SW」とひとくくりにされてきた集団の特性を明らかにすることにより、介入やニーズ把握の糸口をつかむことを可能とした。また、コミュニティとのネットワークにより、調査段階および結果の解釈において重要となる多角的視点と、より有効な予防啓発の展開が期待される。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

特になし。

研究発表

主任研究者

東 優子

和文

- 1) 東優子. 非合法化された行為とセクシュアル・ヘルス/ライツ. 社会問題研究 57(2) (1月10日受理)
- 2) 東優子. 性的少数者とセクシュアル・ヘルス/ライツ―「健康」概念を取り込む戦略の行方―. ムーブ叢書6『ジェンダー白書』明石書店 (2008年3月刊行予定)
- 3) 東優子. セクシュアル・ヘルスの時代がやってきた. 季刊セクシュアリティ. No.30: 156-163, 2007.
- 4) 東優子. 人間の性とは何か〜セクシュアリティ概論〜. 日本性教育協会編『性教育実践のための指導者講習会テキスト』 日本性教育協会 2007年6月

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y Suh, S, Ikegami, C, Nosaka, S, Katsumata, S: Two thousand (2000) Japanese men and their utilization of sex entertainment establishment/industry. Presented at 18th World Congress of the WAS/1st World Congress for Sexual Health (April 15-19, 2007, Sydney, Australia)

国内

- 1) 東優子. 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究. 平成18年度エイズ対策研究事業研究成果発表会 [厚生労働科学研究費 (エイズ対策研究推進事業) 研究成果等普及啓発事業] Bridging the Gap: 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々の支援・予防対策の開発に関する学際的研究」の成果をコミュニティに還元していくために. 於・クラブD/C 平成20年1月27日 (日)
- 2) 徐淑子, 東優子, 野坂祐子. 日本における成人異性愛男性の性娯楽施設・産業の利用とコンドーム使用. 第21回日本エイズ学会学術集会 広島 2007年11月29日.

分担研究者

生島 嗣

和文

- 1) 野坂祐子, 生島嗣. HIV陽性者のストレスとストレスマネジメント・ワーク・ピア・グループを活用した支援的介入の実践から. 聖マリアンナ医学研究誌 7: 137-144, 2007.

口頭発表

国内

- 1) 生島嗣. 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究. 平成18年度エイズ対策研究事業研究成果発表会 [厚生労働科学研究費 (エイズ対策研究推進事業) 研究成果等普及啓発事業] セックスワークを仕事とする私が日常的に感じたり考えたりする HIV/AIDS. 於・コミュニティセンターakta 平成20年2月2日 (日)

徐 淑子

和文

- 1) 徐淑子 (共著). LET'S CONDOMing. 特定非営利活動法人ぶれいす東京. 2007.
- 2) 徐淑子. 薬物・アルコール乱用防止教育とエイズ教育の統合モデルについての基礎的研究. 新潟県立看護大学学長特別研究費 平成18年度 研究報告書.

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y, Suh, S, Ikegami, C, Nosaka, S, Katsumata, S: Two thousand (2000) Japanese men and their utilization of sex entertainment establishment/industry. Presented at 18th World Congress of the WAS/1st World Congress for Sexual Health (April 15-19, 2007, Sydney, Australia)

国内

- 1) 徐淑子. 性感染症の予防的保健行動と性の関係性, シンポジウム2, 第13回日本行動医学会, 2007年3月18日埼玉県立大学.
- 2) Suh, Sookja, Developing a Peer-Featured Drama as a Material for Sexual Health Education, The 3rd Asian Conference on Sexuality Education, (Augst.19 2007, Rikkyo University, Tokyo)
- 3) 徐淑子. 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究. 平成18年度エイズ対策研究事業研究成果発表会 [厚生労働科学研究費 (エイズ対策研究推進事業) 研究成果等普及啓発事業] 予防啓発のための「しかけ」の開発-当事者と地域資源の連携の視点から- 於・ねぎし内科診療所 平成19年11月22日 (木)
- 2) 徐淑子、東優子、野坂祐子. 日本における成人異性愛男性の性娯楽施設・産業の利用とコンドーム使用. 第21回日本エイズ学会学術集会 広島 2007年11月29日.

野坂 祐子

和文

- 1) 野坂祐子, 内海千種. 青少年の性行動とSTD/STI 予防行動について—セクシュアル・ヘルスの観点から—. 大阪教育大学紀要 第IV部門 教育科学 第56巻 第2号, (印刷中) 2008.
- 2) 野坂祐子. フィールドワークにおけるジェンダー—ジェンダーをとともに生きる<当事者>として—. 宮内洋, 今尾真弓編. あなたは当事者ではない—<当事者>をめぐる質的心理学研究—. 134-144.北大路書房: 京都. 2007.
- 3) 野坂祐子、生島嗣. HIV陽性者のストレスとストレスマネジメント・ワーク・ピア・グループを活用した支援的介入の実践から. 聖マリアンナ医学研究誌 7: 137-144, 2007.
- 4) 野坂祐子 (共著). LETS CONDOMing . 特定非営利活動法人ふれいす東京. 2007.

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y, Suh, S, Ikegami, C, Nosaka, S, Katsumata, S: Two thousand (2000) Japanese men and their utilization of sex entertainment establishment/industry. Presented at 18th World Congress of the WAS/1st World Congress for Sexual Health (April 15-19, 2007, Sydney, Australia)
- 2) Nosaka, S., Yoshida, H.(2006). Sexual Victimization. *Japanese Childhood. International Society for Traumatic Stress Studies 22nd Annual Meeting Final program and Proceeding*, p.204.
- 3) Yoshida, H., Konishi, T., Nosaka S.(2006). Mental Illness in Intimate Partner Violence. *Japanese Childhood. International Society for Traumatic Stress Studies 22nd Annual Meeting Final program and Proceeding* p.166.

国内

- 1) 徐淑子、東優子、野坂祐子. 日本における成人異性愛男性の性娯楽施設・産業の利用とコンドーム使用. 第21回日本エイズ学会学術集会 広島 2007年11月29日.

中村 美亜

和文

- 1) 中村美亜. セックスワーク. キリスト教平和学事典. 関西学院大学キリスト教と文化研究センター編. (2008年刊行予定)
- 2) 中村美亜. 性を楽しく語ろう—性の健康学 (連載). 公衆衛生. 医学書院. 2007年9月号—現在
- 3) 中村美亜. それゆけセクソロジー (連載). 現代性教育研究月報. 財団法人日本性教育協会. 2007年—現在

研究課題：若年者等における HIV 感染症の性感染予防に関する学際的研究
 課題番号:H18-エイズ一般-015

主任研究者：木原 雅子（京都大学大学院医学研究科 准教授）

分担研究者：井上 洋士（放送大学教養部 准教授）、藤原良次（プロジェクトオブ PCM 代表）、

Saman Zamani（京都大学大学院医学研究科 助教）

1.研究目的

社会疫学という学際的手法に基づいて、わが国の社会文化に適した、若者や HIV 感染者等に対する予防介入モデルの開発・普及を行い、適切な行政施策の発展に資する。

2. 研究方法と 3. 研究結果

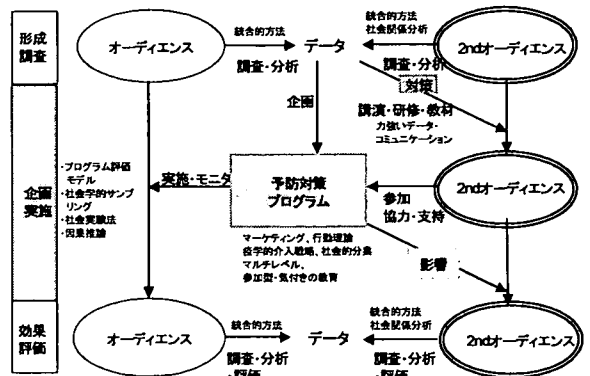
(1) 日本人の若者の予防介入研究

社会疫学的諸手法(質・量手法の併用、マーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等、右図)を駆使して開発した若者予防介入モデル(WYSH モデル)は、新しい予防モデルとして高い評価を獲得し、平成16年度から厚生労働省青少年エイズ対策事業による研修が開始され、本年度から一部文科省の性教育推進事業の一環となり、全国多数の学校、自治体から研究参加の依頼が寄せられるようになった。そうした状況を背景に、モデルの進化と多様化、全国普及を目的に以下の研究を実施した。

①中高生向け集団指導プログラムに関する研究：初年度の生徒と保護者への大規模実態調査の結果を踏まえ、研修プログラムにさらに改善を加えた。また、本年度は、厚生労働省に加え、文部科学省、各都道府県教育委員会の協力を得て指導者研修会の募集を行い、39都道府県（初年度の1.8倍）104校（中学生9,038人、高校生8,053人）に対して、WYSH教育プログラムの研修を実施し、予防授業前と3ヵ月後の調査で効果評価を行うと共に、各校の多様性を考慮した改善点を検討した。さらに、本プログラムの全国普及に向けて、指導者研修会参加者による各地域での伝達講習システム構築の基礎作りを行った。

②小学生向けプログラムに関する研究：初年度の小学生/保護者の調査結果および、2年生、6年生へのコミュニケーションに関する予備的介入研究の結果を踏まえ、本年度は4年生28人と6年生32人を対象に、全く新たな基礎性教育と小学生向けエイズ教育プログラムの開発を行った。効果評価はデータ分析中である。

③学外の若者向けプログラムに関する研究：予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および卒業後の若者に対して、参加型のWYSH予防サイトを携帯・PC用に開発した。広報活動は保健室の来室者ネットワークおよび保健所のエイズ対策担当者からのカード配布にて実施した。12月末現在でのアクセス件数は携帯サイト1862件、PCサイト1046件。携帯・PCともに性感染症項目への閲覧数が最多であった。また、現在の性関係の危険度を点数化し各自のリスク認知を促進するために携帯アンケートを開発実施し、データ分析中である。これにより、



①②と併せ、成長段階/行動段階に応じた系統的予防教育プログラムを完成する。

④保健室における個別予防研究：初年度の全国保健室調査の結果から、保健室には支援ニーズの高い生徒が多数訪れるが、養護教諭の業務量が多く相談時間が確保できないこと、さらに生徒側から話しかけがけない場合、相談のきっかけがつかみにくい等の問題が判明したため、本年度は、上記WYSH予防Webサイトの活用及びインタビュー・心理学的的手法を応用した個別予防プログラムを開発し、全国67校を対象に研修会を実施し評価した。

⑤保健所における予防研究：「社会分業」を戦略概念として、保健所を核とした地域連携プログラムの開発を目的として調査を実施した。保健所の青少年対策に関する全国調査（468保健所）を実施し、その結果を踏まえ、25都道府県75保健所を対象に、WYSHポスター・パンフ・予防サイト等の活用、相談・支援ネットワークの構築を目指した研修会を実施した。効果は、保健所調査を実施し評価する。

(2) 滞日外国人の若者の予防介入研究

社会疫学的手法により滞日ブラジル人の若者の予防対策を確立する目的で研究を開始した。昨年度の質的調査に続き以下の調査を実施した。①若者に対する量的調査:13歳以上の生徒を有する25校のブラジル人認可校の全生徒(812名)に対し、HIV 関連の知識・意識・行動に関する質問紙調査を実施した。②若者に対する質的調査:(1)ブラジル人学校2校（愛知県、埼玉県）の20名(年齢14-18歳)を対象に、彼らのニーズや文化に即したポルトガル語の予防啓発用 Web サイトの開発のために非公式面接調査を実施した。(2)同じ対象に、上記量的調査の結果の確認のためのフォーカスグループインタビュー(FGI)を実施し、予防教育教材の開発を行う。

(3) HIV 感染者の予防研究：昨年度の研修会の事前事後調査比較では、性の多様性容認、セクシュアルヘルス支

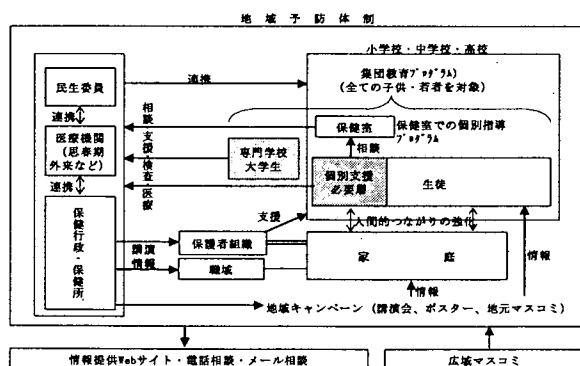
援・積極性・自己効力感等に有意の向上が確認されたため、4ヵ月後の追跡調査を実施した。その結果を踏まえ、HIV感染者に対する医療従事者のセクシュアルヘルス支援に対する意識や自己効力感の向上を目的として、さらに改善を加えた研修会を実施し、その効果評価を行う。

(倫理面での配慮)

疫学研究に関する倫理指針に則り、プライバシーの保護、差別・偏見の問題について十分な配慮を行った。

4. 考察

我々は、2002年から若者に関する予防介入研究に着手し、まず一地域で集中的に社会疫学的手法による有効なモデルを(WYSHモデル)開発し、その全国普及を図るという戦略を取ってきた。WYSHモデルは、授業モデルと社会分業モデルから成るが(下図)、幸い授業モデルの成果は、科学性と社会文化的適切性の面で高く評価され、2004年度より厚生労働省で一部事業化されると共に、2006年4月の新エイズ予防指針の発行に伴って、WYSHモデルは若者教育のガイドラインとして全国に配布された。また文科省や全国高校PTA連合からも本格的に強い支持を得るに至り、普及の環境は大きく前進した。その結果、益々多くの自治体や学校から研究参加希望が寄せられ、普及の機会が拡大すると共に、授業モデルの進化と多様化が可能となり、それがさらに参加希望の増加につながるという良循環が生まれている。本年度は、教材開発と多様化の面でも一層の進歩があり、中高生対象のWYSHの授業モデルはほぼ完成することができた。さらに本年度より文科省の支援により、WYSHモデルを広汎に普及するメカニズムが開始された。また、本年度は小学生のエイズ教育モデルを開発し、WYSH教育を小中高と系統的な予防モデルとして発展させる基礎が築かれた。一方、学校での全般的な基礎教育の徹底のみならず、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアプローチが困難であった対象への対策も予防の要であるが、本年度、保健室予防プログラム、WYSH予防サイトの開発により、その実現に一步近づいた。最終年度は、全プログラムの有機的な連携に着手する。



一方、滞日ブラジル人の若者は、移民の子弟として大きな文化的困難を抱え、また学校、社会からのサポートも乏

しいなど脆弱性の高い状態に置かれ、人道上も予防対策の開発が急務である。学校教育が疎かにかつインターネットが予想以上に利用されているという現状に即した、ポルトガル語予防サイトの開発を開始した。学校での予防教育とも連携した効果的な予防対策の構築を進めていく予定である。

一方、HIV感染者の予防介入はHAART時代の今日、エイズ研究の最重要課題の1つであるが、わが国にはまだ有効な手法が存在していない。本研究では、医療従事者のセクシュアリティ支援への意識改革という間接介入の手法で研究を進め、すでに短期/中期効果を確認したが、今後は、患者への影響を評価する。こうした試みからHIV感染者の予防の展望が開けることが期待される。

5. 自己評価

1) 達成度について：若者研究は、わが国の社会文化に適切でかつ有効なWYSHモデルを創出し普及するという当初の目的を着実に達成するとともに、厚生省と文科省から評価される両省連携の要としての位置づけを獲得した。また、小学生の授業モデル開発、保健室モデル開発、滞日ブラジル人、HIV感染者への予防介入についても、当初の予定通りの成果を達成し、今後の研究の基礎を築いた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について：本研究はわが国の社会文化に適した科学的予防モデルの創出と普及という重要な課題に取り組んだ社会的意義の高いものであり、また「社会疫学」という学際的アプローチの有効性を証明した学術的意義も高い。また、2006年10月にはこれまでの性行動研究や予防研究の業績に基づいて主任研究者を長とする国連共同エイズ計画共同センターが京都大学に設置されるなど、国際的にも高い評価を得ている。

3) 今後の展望について：本研究により、わが国の若者の予防対策の理論的・実践的基礎が構築された。文科省がその普及に意欲を示し、今後は普及機会が一層拡大すると思われるが、そのための持続性のある行政的メカニズムの構築が今後の課題である。本年度開発された保健室の個別指導モデルは、最終年度には授業モデルと同時に研修を実施評価し、また、学外の若者向け予防サイトのランダム化比較試験を実施しその効果を評価する。また、滞日ブラジル人若者の研究は、具体的な予防プログラムの実施評価に入り、HIV感染者の予防研究については、現在医療従事者側からのアプローチを行っているが、来年度以降は患者側への影響を評価する。

6. 結論

わが国の社会文化に適した科学的予防介入モデルの開発と普及という目標を当初の予定通り推進した。また、予防教育の拡張と保健室対策の開発、また滞日外国人やHIV感染者の予防対策の開発などで前進することができた。

7. 知的所有権の出願・取得状況 : 特になし

研究発表(二重下線は主任研究者、単純下線は分担研究者、一部研究協力者)

A.論文発表等

[欧文原著]

1. Nishimura YH, Ono-Kihara M, Mohith JC, Ngmansun R, Homma T, Diclemente RJ, Lang DL, Kihara M. Sexual behaviors and their correlates among young people in Mauritius: a cross-sectional study. BMC Int Health Hum Rights. 2007 Oct 5;7:8. doi:10.1186/1472-698X-7-8
2. Zamani S, Ichikawa S, Nassirimanesh B, Vazirian M, Ichikawa K, Gouya MM, Afshar P, Ono-Kihara M, Ravari SM, Kihara M. Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran. Int J Drug Policy. 2007 Oct;18(5):359-63.
3. Kobori E, Visrutaratna S, Kada A, Wongchai S, Ono-Kihara M, Kihara M. Prevalence and correlates of sexual behaviors among Karen villagers in northern Thailand. AIDS Behav. 2007 Jul;11(4):611-8.
4. Zamani S, Gouya MM, Ono-Kihara M, Ichikawa S, Kihara M. Shared Drug Injection inside Prison as a Potent Associated Factor for Acquisition of HIV Infection: Implication for Harm Reduction Interventions in Correctional Settings. 日本エイズ学会誌 9巻3号 217-222, 2007.

[和文原著等]

1. 木原雅子、木原正博. 若者を襲う性感染症. 公明 1月号:46-51, 2008.
2. 木原雅子、木原正博. わが国のHIV流行と若者、及びWYSH教育の最近の展開について. 健 36(9):23-27, 2007.
3. 木原雅子. 初等教育におけるWYSH教育の可能性について. 初等教育資料(文部科学省教育課程課/幼児教育課編) 823(7):72-75, 2007.
4. 木原雅子、木原正博. 見えない暴力:精神的いじめの実態と社会. 教育と医学 647(5):50-57, 2007.
5. 小堀栄子、前田祐子、スラシン・ウィスラタラタナ、シリポーン・ウォンチャイ、木原雅子、木原正博. HIVの流行する都市におけるマイノリティーの生活と健康:タイ北部におけるミャンマー人(シヤン族)出稼ぎ労働者の社会的脆弱性. 日本=性研究会議報. (2007) 19(1). 16-23.
6. 岩木エリーザ. 転換期を迎えた在日外国人医療 治療アクセスを進める世界情勢の中で今求められること 在日ラテンアメリカ人の置かれている状況と取組み. 日本エイズ学会誌)9巻2号:109, 2007.

[著書等]

1. 木原雅子、木原正博. 若者の性行動. 性感染症STD(熊澤浄一、田中正利編)、南山堂、2008(印刷中)
2. 木原正博、木原雅子. HIV感染症の疫学. 性感染症STD(熊澤浄一、田中正利編)、南山堂、2008(印刷中)
3. 木原正博、木原雅子. 日本におけるエイズ流行とその背景及び対応の現状. 感染症と生体防御(岸本忠三、岩本愛吉、河原和夫編)、財団法人放送大学教育振興会、2008(印刷中)
4. 木原正博、木原雅子. エイズの世界的流行とその背景及び地球的対応の現状. 感染症と生体防御(岸本忠三、岩本愛吉、河原和夫編)、財団法人放送大学教育振興会、2008(印刷中)
5. 木原雅子、木原正博監訳. ヘルスリサーチのための質的研究方法(Rice PL and Ezzy D著). 三煌社、東京、2007.

B.学会発表等

1. 井上洋士、村上未知子、岩本愛吉、有馬美奈、市橋恵子、大野稔子、関 由起子、山元泰之、細川陸也、平野真紀、木原正博、木原雅子。H I V感染者のセクシュアルヘルス支援のための医療従事者研修会アウトカム評価。第21回日本エイズ学会学術集会・総会。2007年11月。広島。
2. 藤原良次、早坂典生、橋本 謙、長谷川博史、矢島 嵩、間島孝子、山縣真矢、山田富秋、本郷正武、大北全俊、木原正博、木原雅子。ケースマネージメントスキルを使ったHIV陽性者のための性行動変容支援サービスに関する研究。第21回日本エイズ学会学術集会・総会。2007年11月。広島。
3. 本間隆之、小堀栄子、日高庸晴、西村由実子、森重裕子、木村和子、木原雅子、木原正博。大阪府下のSTD関連医療機関医師のHIV抗体検査に対する意識と検査実施状況に関する調査研究。第21回日本エイズ学会学術集会・総会。2007年11月。広島。
4. 小堀栄子、前田祐子、木原雅子、木原正博。外国人移動労働者の生存戦略とHIV感染リスク：ータイ北部都市のマイノリティーの事例からー。第21回日本エイズ学会学術集会・総会。2007年11月。広島。

研究課題：個別施策層に対する HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

課題番号：H19-エイズ-一般-006

主任研究者：仲尾 唯治（山梨学院大学経営情報学部 教授）

分担研究者：沢田 貴志（神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所 所長）、樽井 正義（慶應義塾大学文学部 教授）

1. 研究目的

本研究は在日外国籍居住者に対する HIV 感染予防と医療支援の促進に関する効果的な介入方法を策定することを目的としている。この目的はまた、HIV/AIDS に対するユニバーサル・アクセスの実現の一端を担うものであり、国際的な合意を得ている課題でもある。

本年度は1年目に当たるため、基本的にベースライン調査等現状把握に重きを置きながら、可能な介入を行った。

2. 研究方法

① 在日外国籍 HIV 陽性者に対する医療環境の整備

a. <セミナーの開催>：研究初年度として、2・3年度に続く介入および評価のため外国人対応に関するスキルのインプットを図った。具体的には、拠点病院を含む医療機関の医師・ナース・MSW・行政の担当者を対象とした「外国人 HIV 陽性者療養支援セミナー」を重点自治体のうち4地点（20自治体参加）で開催し155名の参加を得た。

b. <個人別調査の実施>：その際、個別参加者に対して、外国人と HIV/AIDS の関連についての知識・意識・態度等調査、ならびに対応困難事項についての情報収集をセミナー開始前・後の2回に分けて行い、セミナーの効果を計測すると共に、必要な介入的訴求点が明らかになるようにした。

c. <機関別調査の実施>：また、セミナー終了時には外国籍居住者に対する言語対応や社会資源の活用、帰国支援について、参加者の勤務先における過去一年間の状況を所属機関別に調査依頼した。なお、これら実験群医療機関と比較するために、コントロール群医療機関へ同様の調査票を現在配布しているところである（以上、医療機関ベースライン調査）。

d. <成功事例カンファレンスの開催>：先行研究班の成果の一部として、セミナーの参加を通じて、その後実際の相談に応じ始めた医療従事者が発現したなど、医療従事者の姿勢が変わってきたことの報告を受け、同様の事例を収集するために「成功事例カンファレンス」を開催した。

② 外国人支援関連の NGO 会合の開催

シェア=国際保健協力市民の会（SHARE）、CRIATIVOS、TAWAN など、主として南関東で精力的に活動をしている NGO とのミーティングを通して、医療・社会資源・対象国別社会文化的背景についての情報の共有化を図ると共に、NGO 間のネットワーク構築を深めた。

③ 外国人コミュニティへの予防啓発の促進

a. <NGO による啓発活動の実施>：先の NGO による協力の下、外国籍コミュニティにおける生活基盤である当事者互助組織やコミュニティ・リーダー、エスニック・マーケット、エスニック・レストラン等を通して、人種・民族別に具体的な情報の浸透を図った。合わせて、有効なリソース・パーソンとして、外国人と結婚した日本人妻についての情報を収集した。さらに、外国籍コミュニティの日本および母国の社会資源等の情報についての認知度調査をフォーカス・グループによって実施した。

b. <共同招聘 PWA による啓発活動の実施>：カメルーン人の PWA を1名、在日カメルーン協会と共同招聘し、カメルーン人口が多い関東各地の在日カメルーン人コミュニティへの啓発等を図った。

④ 母国の医療事情の収集と提供

ニーズがありながらも、未着手になっていた国々の情報を継続的に収集している。また、既存の国々の状況も刻々と変化している点からも、パンフレット類の改訂は必要である。そのための情報収集も継続して行っている。さらに、帰国支援に関して円滑な帰国と母国での治療導入が成功した事例などをもとに、帰国支援のモデル構築に繋がる情報も継続的に収集している。これらの情報は収集だけでなく、必要に応じ常時提供されている。

⑤ 外国人対応クリニックのモデルづくり

これは当初「外国人対応クリニック・外国人対応検査センターのモデルづくり」として設定されたものである。しかしながら、研究の過程で次のような事態が生じ、標記のように研究内容を改めることが却って研究の本来の意義に即することになると判断した。

a. 外国人受検者数の減少という事実 b. その背景としてのオーバーステイに対する摘発率の激化。

（倫理面への配慮）

本研究において倫理上、人権上の配慮を要するのは、個別施策層に属する個人の情報ならびにセミナー参加者の個人情報が出られる場合、およびセミナー参加者の所属先医療機関名の特定に関わる部分についてである。これらの情報取得が必要とされる理由と守秘の方法とを説明し、それについて理解と同意を得ることを徹底した。また個人情報の研究での利用は、同意が得られた範囲に限定した。

3. 研究結果

今回の研究成果は初年度ということを反映し、十分な研究結果を記載することは困難である。そのため、限られた条件下であげられる点のみ以下、記述する。

① セミナーを通して外国人対応についてのスキルを

インプットすることにより、セミナー開始前と後との間に医療従事者の意識や態度に改善の変化が見られた。これらは成功事例として、HIV陽性者のアドヒアランスやQOLの高まりなど具体的な陽性者の療養改善に表れてきている。

また、一部の自治体が独自に本研究班同様のセミナーを開催し始めたという情報も得られた。

② NGO会合において、NGOが介在することによる成功事例が報告された。これらの事例はNGOの側からだけでなく、一部の拠点病院の側からも情報が寄せられている。当然、失敗事例も報告されており、これらを通じたモデル化の可能性が確認された。

③ 一連の外国人コミュニティへの予防啓発活動およびフォーカス・グループを通して、依然としてコミュニティ・ベースでの啓発が容易ではなく、HIV/AIDSに対するスティグマの軽減への対策の必要性が改めて確認された。

④ 安心して受診できる「外国人対応クリニック」を増やし運営していくことが、結果として受検者数を増やすことに繋がるという示唆が得られた。つまり、多言語VCTセンターモデルではなく、総合的なケアを提供できる外国人対応クリニックにおいてVCT機能をもたせることが、受検者数を増加させる現実的な方策として考えられる。

4. 考察

在日外国籍居住者に対する医療環境の整備と、外国人コミュニティへの予防啓発の促進、の2つの枠組みが外国籍居住者に対するHIV/AIDSをめぐる基本的なスキームとしてあげられる。

外国籍居住者が受療する際の阻害要因となっている医療費や言語対応の問題、さらには今回触れた入国管理事務所による検挙体制の面等での改善が図られる必要がある。それらが、整っていない現状では、多くの外国籍居住者は医療へのアクセスから遠ざかり、HIV/AIDSに対する根強いスティグマの中、結果として受検なしに状態を増悪させる結果となっている。

このような状況下で受検・受療を促進させる要件として重要なのは、これらの環境に対応する既存の制度の活用と新たな制度の開発であろう。

しかし、より現実的なことは医療従事者がNGOや行政、さらには当事者グループと連携し、既存の制度下でも可能な医療環境の整備を進めることであろう。

これらのことは、医療環境の整備と同様に容易ではないもうひとつのスキームである、外国人コミュニティへの予防啓発の促進にも当てはまる。

5. 自己評価

1) 達成度について

セミナー開催の際実施した、個人別調査と機関別調査の2つの分析が本抄録掲載に間に合わなかった。

今回は数量化してデータ分析を行ったため、先行研究以上にさまざまな側面からの結果が得られること

が期待されるだけに残念な結果となった。

成功事例カンファレンスやNGO会合の開催等を通して得られた成功事例と失敗事例は、今後も継続して収集を重ね、母国の医療事情と合わせて、最終年度に改訂予定のハンドブックの内容としての確なものとなると判断する。

外国人コミュニティへの予防啓発の促進について、特にアフリカ系民族については容易ではなく、カメルーン人PWAの活動以外は情報収集段階というところに終始したため、何らかの改善が必要である。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

特に、拠点病院を含む機関別調査において、在日外国籍居住者についてHIV/AIDSに特化したこの規模の調査はおそらく初めてのことであると思われる。その意味でこの情報的価値は高いと考えられる。

3) 今後の展望について

まず、機関別調査についてであるが、今年度行ったベースライン調査を元に、その6ヶ月後、1年後、2年ごとにフォローアップ調査を重ねていくことで、経年変化と介入・非介入による差を検証していく予定である。

また、外国人対応クリニックのモデルづくりについて、いくつかの成功事例をあげている医療機関に協力を依頼し、その条件の解明を数種の医療機関カテゴリ別に図る。

さらに、受検者の減少の要因を探ることを念頭に置いてHIV/AIDSに対する意識・知識態度等について、民族別コミュニティ調査を実施したい。

6. 結論

わが国におけるHIV/AIDSの累積患者・感染者数のほぼ1/4が外国籍となっている。これらの外国籍HIV感染者の特徴として①重症化してからの受診が多い②受診中断率が高い③死亡率が高い④特定エリア出身者である、という点をあげることができる。そして、このことはその帰結として、わが国の医療システムに対して未払い医療費の増加や診療体制への負荷などの問題を惹起する。

日本での早期の医療アクセスが実現していれば、これらのことは避けられた可能性がある。また、このことは世界的なユニバーサル・アクセスの流れの下、ブラジルやタイをはじめARV治療が開始されはじめた途上国においても同様であろう。

しかしながら、わが国に在住する外国人はそのような母国の状況の変化についての情報が届かず、劣悪な医療環境の下での生活を余儀なくされている事例が認められている。

これらの状況に対応するための方策として、さらなる在日外国籍HIV陽性者の医療環境の整備と、外国人コミュニティの予防啓発の促進が期待される。

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

なし

研究発表

主任研究者

仲尾唯治

原著論文による発表

和文

- 1) 李祥任、樽井正義、沢田貴志、仲尾唯治. 在日外国人 HIV 陽性者の療養支援への取り組み～医療相談員対象の外国人 HIV 陽性者療養支援研修の成果と課題～. 国際保健医療、増刊号 22 巻、109、2007.

分担研究者

沢田貴志

和文

- 1) 沢田貴志、稲場雅紀、他. 第 20 回エイズ学会シンポジウム「転換期を迎えた在日外国人医療～治療アクセスを進める世界情勢の中で今求められること～」. 日本エイズ学会誌. 9:109-111、2007.
- 2) 沢田貴志. 治療アクセスを追及する国際社会の動向の中で自治体の外国人 HIV 対策に求められること. 保健医療科学. 56:253-256、2007.

分担研究者

樽井正義

和文

- 1) 樽井正義. 援助される権利と援助する義務 - 人々の健康を守るために知る・考える・行動する 保健医療. 兵藤智佳編、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター. 11-15、2007.

口頭発表

海外

- 1) Masaki INABA, Mr. African Migrants with HIV/AIDS in Japan: How to ensure access to care and treatment, the 8th ICAAP, Migration: Risks and Opportunities, 2007.

研究課題：エイズ対策におけるテーラーメイド予防啓発介入の効果の定量的評価

課題番号：H18-エイズ-若手004

主任研究者：松田 智大（国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部 研究員）

分担研究者：児玉 知子（国立保健医療科学院政策科学部 室長）

1. 研究目的

我が国の HIV 新規感染者は異性間感染において確実に増加傾向をたどっている。国内では、特に若者の感染率が増加していることから、若年者への予防啓発が急務であるが、これまで性行動や性感染症に対する意識の差や性行動パターンの多様性を考慮した予防啓発プログラムの開発は行われていない。そこで、本研究ではプログラム前後で HIV 感染予防に関する「知識・スキル・動機・行動」の調査票を用いた評価を行い、テーラーメイド予防啓発プログラム開発に資するものとした。

2. 研究方法

2 種類の講義スタイルの介入プログラム群（A グループ：生命・人間関係重視を重視しエイズ予防する内容のプログラム、B グループ：性感染症の知識向上に基づいてエイズ予防することを重視した内容のプログラム、それぞれ 1 時間）において介入前・直後・6 ヶ月後の計 3 回、介入を行わない群（C グループ）において 1 回目調査、6 ヶ月後調査の計 2 回、評価を行った。評価には、エイズ予防行動質問票（A Measure of AIDS Prevention Information, Motivation, Behavioral Skills, and Behavior 和訳改訂版）を用いた。この質問票は、エイズ予防知識尺度（43 問）、エイズ予防行動動機尺度（24 問、範囲 24-120 点で高得点ほど動機が高い）、エイズ予防スキル尺度（36 問、範囲 36-180 点で高得点ほどスキルを身につけている）、エイズ予防行動尺度（18 問）の 4 部からなり、それぞれ、はい・いいえや数値、5 段階リッカート尺度で回答し、定量化される方式となっている。質問への回答は匿名とし携帯・PC からオンライン上で回答できるものとした。

（倫理面への配慮）

① 国立保健科学院および東京医療保健大学の倫理委員会に申請し、質問票の内容の適切性、回答の匿名化と個人情報管理、ネット上の回答に関するセキュリティについての審査を受けた。② 研究対象者へは研究の主旨を説明し、同意を得た後に、調査および介入を行った。③ 参加者はメールアドレスのみにて識別され、研究者は氏名、住所、学校名についての情報は扱わないものとした。④ 対照群となった参加者に対しては、希望者にプログラム実施を予定する。

3. 研究結果

東京都近郊 5 大学 7 クラスの大学生 233 名を対象にエイズ予防啓発プログラムの介入調査を平成 19 年 6-7 月に実施した。また、6 ヶ月後の 11 月下旬から 12 月にかけて、3 回目のアンケートを実施した。参加者は A グループ 92 人、B グループ 47 人、C グループ 94 人であった。

1 回目調査 233 件、2 回目調査 120 件（C グループ除く）、3 回目調査 85 名から有効回答を得、参加者の平均年齢は 20.8 歳（標準偏差 2.2 歳）で、男女比は 27:73 であった。参加者のうち、これまで性行為（ペニスを膣または肛門に挿入する行為）経験があった 59.7% のうち、調査の直近 1 ヶ月以内（経験者のうち 62.9%）のコンドーム使用による予防行為については、「まったく使用しなかった」、「めったに使用しなかった」、「ときどき使用した」を合わせると 25.0% であった。

「エイズ予防に対しての自分の心理状態（行動変容ステージ）」についての質問では、自分には関係ないと思う 21.9%、気になってはいる 45.1%、予防しなくてはと思っているが、実際にはしていない 9.0%、予防を実行しているときと、していないときがある 7.3%、常に予防行動をとっている 16.7% という結果であった。

介入プログラム前の知識尺度の平均正答率は 72.0%（標準偏差 11.1）だった。不正解が多かった質問は、輸血や手術での HIV 感染に関するもの、献血の HIV 検査としての代用可能性、性別での感染のしやすさなどで、3 割以下の正答率であった。動機尺度は、平均 84.7 点（標準偏差 7.2 点）、スキル尺度は、平均 132.5 点（標準偏差 20.6）であった。知識尺度は、対照群で変化がなかったのに対し、介入プログラム後にスコアの向上が認められ、3 回目の調査でも向上したスコアを維持していた。同様にスキル尺度でもエイズ予防に対しての心理状態や、動機尺度の得点に有意な変化は見られなかった。

4. 考察

性交渉や薬物注射といった主な感染経路の危険性は一定レベルで理解されていたが、逆に輸血、手術、献血等の医療行為に対する理解が不十分であった。エイズ予防介入プログラムにより、HIV 感染予防の知識は向上し、一度向

上した知識は6ヶ月後も維持されていた。今回の調査では、一旦習得された知識は比較的長期的に維持されていたことが明らかになったが、スキル評価に関しても、個別もしくはグループワーク等による直接的な指導がなくとも、間接的な情報提供によって、ある程度向上し、スキルが維持されていた。しかしながら、動機尺度は介入グループにおいてもスコアの向上が見られなかったことから、実際に身についた知識を元に、予防行動の動機づけに結び付けるには、心理学的側面からのアプローチも含めてプログラムを検討すべきと考えられた。

5. 自己評価

1) 達成度について

研究計画当初は、回答者のHIVに関する知識・意識・行動リスク別にグループ化して介入を実施する予定であったが、プログラムを実施する上で、参加者が自身の性行動に関して同級生や講師へのプライバシーを確保できない等の倫理的問題について研究倫理委員会から指摘を受け、最終的には出来るだけ大学や学部には偏りのない介入群と対照群にプログラムを実施することとなった。結果としてプログラムのあり方を変更することとなり、同時に多大な時間が費やされたため、介入プログラムの実施が遅れた。質問票の内容（性行為の表現や内容）や適切性、文化的配慮について、倫理審査委員の中でも反対意見が出されたこと等から、性感染症に関する教育への一般の倫理的許容度について再認識した。このような経緯もあり、研究結果は十分に満足いくものではないが、研究の目的である介入プログラムの効果を定量的に評価する、介入プログラムの種類、有無によっての差を分析する、という点については、それを達成するための基礎データを得られたと考えている。また、通常は予防知識の情報伝授は一方向的で受け取る側の意向は配慮されにくいだが、今回の調査項目には受講者側の情報提供への意向も含まれており、評価できると考える。例えば、「コンドームの使用方法等についての情報提供を望むか」との問いに、「望まない」と回答した参加者も少なからずみられたことから、そのような対象者に対しても、予防に必要な知識や情報をどのように普及するかは今後の課題である。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

米国をはじめとする先進国では、エイズ予防対策において定量的な方法を用いて評価を行い、介入プログラムによる対象者の行動変容、精神的健康の増進が証明されている。本研究は、各種の制約上、介入プログラムについてリスク別の厳密な評価ではないが、介入評価として先駆的事例と考える。人を対象とした社会学的研究であることから一定の制約は避けられないが、テーラーメイド型予防啓発に資するエビデンスとして、エイズ対策に貢献すると考える。また、調査手法としての携帯電話の利用は、PCなどの端末準備が不要な点や、回答が他の参加者に見えることが少ない点、完全匿名で追跡調査が可能である点、回答漏れがない点等を考えると、若者の性行動に関する調査には多くの利点があり、今後本格的に実用化すべきと考える。当初は危惧していた操作の煩雑さも、ほとんどの参加者には問題がないように窺えた。しかしながら、通信速度が依然充分ではなく、時間がかかることから、多くの質問を尋ねるには回答者の負担が多く未だ問題点が残る。

3) 今後の展望について

発表会の抄録作成時点でまだ検討されていないグループ間の比較、経時変化、属性での調整等を、引き続き行う。厚生労働科学研究としての本研究は今年度で終了するが、データ分析の結果を、テーラーメイド予防啓発プログラムへのエビデンスとして学術誌・学会等にて報告予定である。

6. 結論

我が国のHIV新規感染者は異性間感染において確実に増加傾向をたどり、若年者への予防啓発方法の確立が急務である。本研究では、テーラーメイドの予防啓発プログラム開発に資する介入効果の定量評価を目的として実施された。参加者の知識は、エイズ予防介入プログラムによって向上し、スキルにも変化が見られた。エイズ予防に対する立場の変化、動機付け、実際の行動変容には、こうしたプログラムを開発し、学校保健や地域保健に関わるものが誰でも利用できる形で頒布することは重要である。

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

特になし。

研究発表

主任研究者

松田智大

原著論文による発表

欧文

- 1) Takatsuka, M., T. Matsuda, T. Kodama. (2007). "Interventions to promote sexual health risk reduction in adolescents in Japan : A literature Review " AIDS Education and Prevention. (投稿中)

和文

- 1) 竹原健二、松田智大、児玉知子. HIV 予防介入の介入プログラムに関する文献レビュー 日本エイズ学会誌 (投稿中)

口頭発表

国内

- 1) 児玉知子、松田智大、渡會睦子、竹原健二、高塚三生. 大学生における HIV 感染予防行動に関する介入調査. 第 14 回行動医学学会、2008 年、三重. (予定)

分担研究者

児玉知子

原著論文による発表

欧文

- 2) Takatsuka, M., T. Matsuda, T. Kodama. (2007). "Interventions to promote sexual health risk reduction in adolescents in Japan : A literature Review " AIDS Education and Prevention. (投稿中)

和文

- 1) 竹原健二、松田智大、児玉知子. HIV 予防介入の介入プログラムに関する文献レビュー 日本エイズ学会誌 (投稿中)

口頭発表

国内

- 2) 児玉知子、高塚三生. 若者への HIV 予防教育介入研究について. 第 26 回日本思春期学会総会. 2007 年. 東京.
- 3) 児玉知子、松田智大、渡會睦子、竹原健二、高塚三生. 大学生における HIV 感染予防行動に関する介入調査. 第 14 回行動医学学会、2008 年、三重. (予定)

研究課題：HIV感染症の医療体制の整備に関する研究

課題番号：H19- エイズ- 指定-001

主任研究者：岡 慎一（国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター センター長）

分担研究者：小池 隆夫（北海道大学大学院医学研究科病態内科学講座・第二内科 教授）、伊藤 俊広（独）国立病院機構仙台医療センター血液内科 医長）、下条 文武（新潟大学医歯学総合病院第二内科 教授）、上田 幹夫（石川県立中央病院血液免疫内科 診療部長）、濱口 元洋（独）国立病院機構名古屋医療センター臨床研究センター止血血栓研究部 部長）、白阪 琢磨（独）国立病院機構大阪医療センターHIV/AIDS 先端医療開発センター センター長）、木村 昭郎（広島大学原爆放射線医科学研究所ゲノム疾患治療研究部門血液内科研究分野 教授）、山本 政弘（独）国立病院機構九州医療センター免疫感染症科 感染症対策室長）、前田 憲昭（医療法人社団皓歯会阪急グランドビル診療所 理事長）、島田 恵（国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター 看護支援調整官）、山中 京子（大阪府立大学人間社会学部 准教授）、田中 千枝子（日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 教授）、満屋 裕明（熊本大学医学薬学研究部血液内科学分野 教授）、杉浦 互（国立感染症研究所エイズ研究センター 第2グループ長）

1. 研究目的

本件研究班の目的は、現在までに築かれてきたHIV医療体制をより発展・活性化させるとともに、HIV医療の全国均てん化を図ることにある。ブロック拠点病院と拠点病院のレベルに開きがあるため、中核拠点病院が設定された。この班の目的が達成されることにより、中核拠点病院レベルにおいては、標準レベルのHIV診療を提供できる体制が構築できる。

2. 研究方法

この目的達成のため、

- A) 各ブロック拠点病院のHIV医療体制整備（8ブロック代表者）と首都圏ブロックの医療体制整備を中核にすえ、それを補完する、
- B) 歯科診療体制整備（前田）
- C) HIV医療包括ケア整備・HIV医療のあり方検討（島田、山中、田中、白阪）
- D) 国内共同研究の基盤整備とガイドラインの作成（満屋、杉浦）

の構成で班の活動を行う。各ブロック拠点病院、包括ケア班、歯科診療班は、各地域の中核拠点病院との連携を図っていくことが求められる。また、首都圏には患者が集中しているため、特に首都圏ブロックの医療体制の整備も行っていく。各ブロックは、情報発信として各種研修会などを開催するが、一般の施設からでも常時情報にアクセスできるようホームページを用いた教育システム（e-learning）を充実させる。国内共同研究の基盤整備では、ブロック拠点病院の連携を、臨床試験を共同で行うことにより活性化を図る。HIV 医療のあり方（医療経済調査）は、包括ケア整備の中で検討する。また、薬剤耐性検査に関するガイ

ドラインを適宜改訂する。

（倫理面への配慮）

医療体制の整備において、患者のプライバシーが保護されることは、最重要事項である。共同臨床試験にあたり、各施設において倫理審査を受けた。また、臨床試験の計画にあたっては、医学統計家の専門的な意見を加えた。臨床試験は、Umiや米国NIHの臨床試験登録を行った。

3. 研究結果

- A) 各ブロック拠点病院のHIV医療体制整備（8ブロック代表者）および首都圏ブロックの整備
ACCおよびブロック拠点病院でH18年に新たに受診した患者数は605人であった。これは、日本全体の約50%に相当した。各ブロック拠点病院の位置する都道府県の新患者数のうち、そのブロック拠点病院への集中率(0.49~1.16)や地域病院との病診連携の指標となる紹介率(0~0.33)は、地域差があった。各地域への情報発信としての研修会や講習会は合計で91回開催した。その資料やマニュアルの一部は、均てん化のため中央で一本化をした。一本化した資料は、①抗HIV薬の最新情報、②治療における薬剤師の役割、③入院・外来における看護師の役割であった。E-learningは、平成18年度の共通資料をACCホームページに掲載した。
- B) 歯科診療体制整備（前田）
今年度で、全国8ブロックの歯科に対する教育は修了した。また、患者向けパンフレットも配布した。
- C) HIV医療包括ケア整備（島田、山中、田中、白阪）
コーディネータ・カウンセラー・ソーシャルワークについては包括ケアという形でまとめ、HIV感染症の包括ケア・マトリクスを作成・配布予定である。医療経済調査では、4施設の予備的調査の分析から、HIV関連患者の入院診療を行っている多くの医療機関では入院患者の診療が赤字

である可能性が高い一方で、外来の原価率は入院の原価率に比べると調査施設では良好であった。

D) 国内共同研究の基盤整備 (満屋、杉浦)

昨年度、共同研究の基盤整備として、共同研究グループを立ち上げ、実際に3つの臨床試験を開始できた。また、今年度は、薬剤耐性遺伝子検査の評価法についての要望が多かったことから、世界的によく用いられているスタンフォード大学の薬剤耐性データベースとフランスのANRSによる評価法の二つの評価方法について比較を行った結果、両者の評価は一部の薬剤(abacavir, atazanavir)で乖離が認められたが概ね一致した。

4. 考察

年間90回を超す研修会の実施は、まさに医療体制班の中核をなす活動であるが、研修会の開催月は9月から12月の4ヶ月間に集中しており、検討課題として残った。歯科は、個人開業医が多く、全国的には歯科診療の連携は、十分とはいえない。歯科紹介システムには、いくつかの方法があるが、地域に適合した方法で整備していく必要がある。また、歯科医師のHIV診療に対する関心が薄い中、歯科医師会からの基本姿勢を得ることが出来た点は評価できる。包括医療班は、各地域の連携意識は進んできているが、継続的に関与することの難しさが明らかになった。今回の班には、多施設共同研究が行えるための共同研究基盤が整備されている。医療体制班という行政的な班の中に、臨床的な側面を盛り込んだ点がもう一つの特色といえる。

5. 自己評価

1) 達成度について

医療体制班を通じて全国の拠点病院に発信される情報は膨大で、講演会の数だけでも年間90回を超える。これだけの情報提供が可能なのは、この医療体制班においては無い。まさに、この医療体制班の活動により、全国のHIV診療を行う中核拠点病院および拠点病院のレベルが維持されているといっても良い。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

医療体制を整備し医療連携をはかりつつ、多施設共同研究を継続的に行っていくことにより、学術的・国際的・社会的意義も高まり、HIV診療のレベルを高めて行くことが期待される。

3) 今後の展望について

政策提言を行っていく。

6. 結論

医療体制班を通じて全国の中核拠点病院および拠点病院にHIV診療に関する最新の医療情報を提供することが出来た。医療体制班でカバーしている患者数は、全国の患者数の50%近くにも達しており、他の医療機関への波及効果も大きいと考えられた。今後病診連携をよりはかっしていきたい。

7. 知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)

特になし